

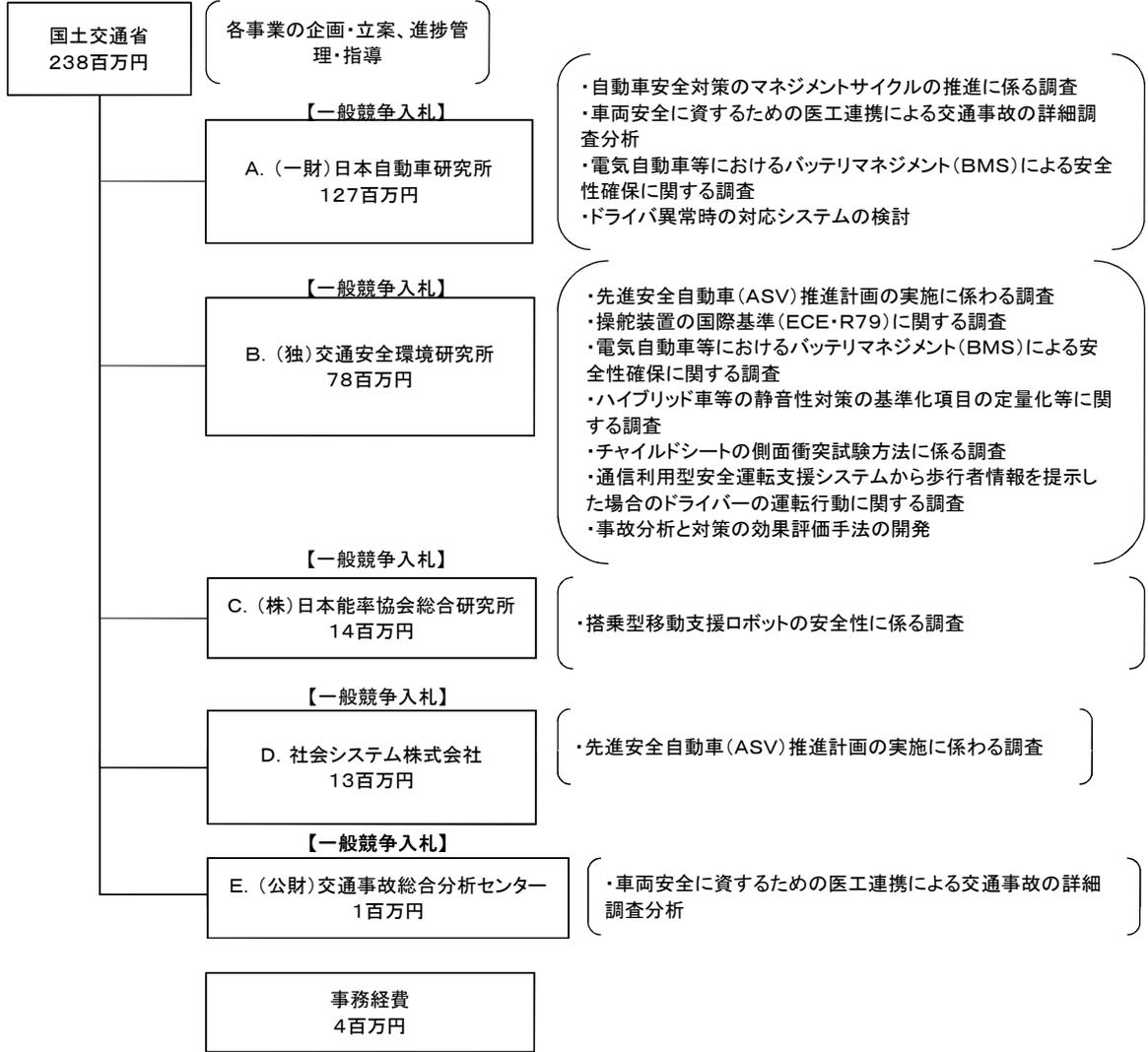
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	車両の安全対策		<b>担当部局</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和39年度～		<b>担当課室</b>	技術政策課		課長 江角 直樹	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路運送車両法		<b>関係する計画、通知等</b>	交通安全基本計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	第9次交通安全基本計画において掲げられている「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下」の目標を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化の促進を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日本は自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が優位性を持つ電気自動車・ハイブリッド自動車等の技術に関して基準の国際標準化を推進するために、自動車の国際基準の策定に必要な事故分析等の基礎調査を実施するとともに、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化に必要な技術評価等の調査を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	238	238	247	261	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	238	238	247	261		
	執行額	220	236	238			
執行率(%)	92.4%	99.2%	96.5%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	交通事故死者数	成果実績	人	4,863	4,611	4,411	3,000
		達成度	%	62%	65%	68%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究の件数	活動実績 (当初見込み)	件	16	15 (16)	11 (12)	— (13)
		算出根拠	調査研究1件あたりの必要コスト (関係予算238百万円、調査件数11件)				
<b>単位当たりコスト</b>	21.6(百万円/件)						
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	諸謝金	2					
	職員旅費	1					
	庁費	248					
	自動車検査基準策定調査等委託費	11					
	計	261					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	交通事故の削減という国家目的のために国が行う自動車の安全基準・指針等の策定の調査であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮し、必要な調査の見直しを行っている。また、中間段階での支出はない。なお、契約にあたっては、全て一般競争入札で実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	調査結果等の成果物を活用し、電気安全に関する新たな基準などの自動車の安全基準・指針等を策定しており、交通事故削減目標の達成に向けて取り組んでいる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成23年3月に中央交通安全対策会議において第9次交通安全基本計画(平成23年度～27年度)が策定され、「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とする」との目標が掲げられた。これを受け、平成23年6月にとりまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会報告書において、今後の車両安全対策の方向性が示された。このため本事業については、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を行い、今後も継続していく必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	310	平成23年	0288	平成24年	0296

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)日本自動車研究所			E.(公財)交通事故総合分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	73	人件費	業務担当者人件費	1
直接経費	実験用車両使用料、消耗品等	33	直接経費	電算機使用料、消耗品等	1
その他	一般管理費	21	その他	一般管理費	0
計		127	計		1
B.(独)交通安全環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	試験研究費	61			
旅費	業務担当者旅費	10			
その他	一般管理費	7			
計		78	計		
C.(株)日本能率協会総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3			
直接経費	実験用車両使用料、消耗品等	7			
その他	一般管理費	5			
計		14	計		
D.社会システム株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	4			
直接経費	謝金、検討会開催費等	3			
その他	一般管理費	6			
計		13	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車研究所	上記事業概要に同じ。	127		
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ。	78		
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	上記事業概要に同じ。	14		
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	上記事業概要に同じ。	13		
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)交通事故総合分析センター	上記事業概要に同じ。	1		
2					
3					
4					
5					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	独立行政法人交通安全環境研究所 運営費交付金（審査勘定）		<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	技術政策課		課長 江角 直樹		
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人交通安全環境研究所法)		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	822	822	821	862		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	822	822	821	862		
	執行額	822	822	793				
	執行率 (%)	100%	100%	96.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	自動車及び装置の審査	成果実績	件	3,752	4,803	3,795	-	
		達成度	%	-	-	-		
	リコールに係る技術検証	成果実績	件	532	554	364	-	
		達成度	%	-	-	-		
	不具合情報の分析	成果実績	件	3,754	3,802	4,476	4,000	
		達成度	%	125	95	112		
	車両不具合に起因した事故車両等の現車調査	成果実績	件	24	40	50	-	
		達成度	%	240	400	500		
	実証実験	成果実績	件	10	10	10	-	
		達成度	%	100	100	100		

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
							活動実績 (当初見込み)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	自動車及び装置の審査	件	3,752	4,803	3,795	—	
		%	—	—	—		
	リコールに係る技術検証	件	532	554	364	—	
		%	—	—	—		
	不具合情報の分析	件	3,754	3,802	4,476	4,000	
		%	(3,000)	(4,000)	(4,000)		
	車両不具合に起因した事故車両等の現車調査	件	24	40	50	—	
		%	( 10 )	( 10 )	( 10 )		
	実証実験	件	10	10	10	—	
		%	( 10 )	( 10 )	( 10 )		
	単位当たりコスト	運営費交付金のため対象外	算出根拠	運営費交付金のため対象外			
	平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定運営費交付金		862					
計		862					

**事業所管部局による点検**

項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・道路運送車両法に規定されている自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を交通安全環境研究所に行わせるために必要な経費であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 ・道路運送車両法に基づく自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名					
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	<p>道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。 また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p>									

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年	325	平成23年	0303	平成24年	0311
-------	-----	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
793百万円

国の行政に必要な自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務等を交通安全環境研究所に行わせる。



A. (独)交通安全環境研究所  
793百万円

自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務等の実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	独立行政法人交通安全環境研究所 施設整備費（審査勘定）		<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	技術政策課		<b>課長</b>	江角 直樹	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人交通安全環境研究所法)		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備を行っている。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	230	119	119	119		
		補正予算	-	-	1,002	-		
		繰越し等	-	-	▲1,002	1,002		
	計	230	119	119	1,121			
	執行額	216	116	116				
執行率(%)	93.9%	97.1%	96.9%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	整備実施件数		成果実績	1	2	3	-	
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	施設整備費執行額		活動実績 (当初見込み)	216 (230)	116 (119)	116 (119)	- ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	施設整備費執行額 116百万円		算出根拠	施設整備費執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	119						
	計	119						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・道路運送車両法に基づく自動車等の審査を行うために必要な施設等の整備を行うものであり、優先度は高い		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・独法の事業遂行に必要な施設整備を支援するものであり、施設整備費以外の手段はない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	24年度においては、「NRTC(特殊自動車排出ガス試験法)導入に伴う試験設備の改造」と「エンジン審査棟の改修」及び「歩行者脚部保護基準の導入に伴う試験設備の改造」の3件の施設整備事業が実施されており、当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	326	平成23年	0304	平成24年	0312

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
116百万円

交通安全環境研究所の施設整備の総合調整を行う。



A. (独)交通安全環境研究所  
116百万円

既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施。



【 一般競争入札 】

【 随意契約 】

B. 民間事業者(9社)  
104百万円

・NRTC(特殊自動車排出ガス試験法)導入に伴う試験設備の改造  
・エンジン審査棟の改修  
・歩行者脚部保護基準の導入に伴う試験設備の

C. 民間事業者(13社)  
11百万円

・エンジン審査棟の改修  
・歩行者脚部保護基準の導入に伴う試験設備の改造

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	116			
計		116	計		
B.(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	37			
計		37	計		
C.丸文(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	5			
計		5	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	・自動車の安全／環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先進的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。	116		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマニティクス・イノベーション・ソリューションズ・ジャパン	Flex-PLI保守部品	6	1	99.64%
		歩行者脚部インパクト(Flex-PLI)	32	1	99.40%
2	(株)ナックイメージングテクノロジー	高速度ビデオカメラシステム	12	1	99.38%
		高速度ビデオカメラ用付属品	2	1	88.95%
3	(株)守谷商会	頭部インパクト校正試験機およびE-PLI静的検定試験機	5	2	94.87%
		歩行者保護試験用検定装置	7	2	77.60%
4	(株)小野測器	NRTC導入に伴うエンジンベンチ操作計測システムの改造	11	1	98.22%
5	(株)共和電業	マルチフォームインパクトの改修および高速度カメラ用架台	4	1	99.03%
		インパクト用恒温・恒湿室	4	3	70.71%
		歩行者保護試験機の点検	3	1	99.22%
6	エフ・アイ・ティ・バンフィック(株)	下部脚部インパクト(E-PLI)および上部脚部インパクト	7	2	66.66%
7	荒木電機工業(株)	歩行者保護試験用リフト	7	1	100.00%
8	上毛産業(株)	防水改修工事	4	2	71.58%
9	トヨタカローラ埼玉(株)	試験用自動車	2	1	96.08%
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸文(株)	データロガー等		5	随意契約
2	(有)三協自動車整備工場	歩行者保護試験用交換部品		1	随意契約
3	(株)大和建築設計	設計監理業務		1	随意契約
4	(株)ミクスト	歩行者保護試験施設什器		1	随意契約
5	(株)ジャパンテクノロジー	ファンクションジェネレーター他		1	随意契約
6	(株)エス・ティック	TRL打ち出し治具		1	随意契約
7	(株)ケー・シー・シー商会	メモリーフォーム		0	随意契約
8	(株)中島建設	Pタイル改修工事		0	随意契約
9	昭和飛行機工業(株)	FLEX-PLIインバス校正試験用ハニカム		0	随意契約
10	(株)保土ヶ谷技研	歩行者保護試験用加速度計 校正		0	随意契約

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	自動車検査独立行政法人運営費交付金		<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度～ (第3期中期目標期間：H23-27年度)		<b>担当課室</b>	整備課		課長 江坂 行弘		
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条		<b>関係する計画、 通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)</b>	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を整備する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	機器老朽更新等に係る審査経費を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 なお、交付額は中期計画の進捗状況や保安基準の改正状況等に鑑み、毎年度の予算編成過程において決定している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	1,257	892	883	830		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	1,257	892	883	830		
	執行額	1,257	892	883				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	受検者等の人身事故の削減	成果実績			—	(対22年度比) 0%減	(対22年度比) 35%増	H23～H27の平均でH22年 度比10%減
		達成度	%		—	—	—	
	検査機器の故障等による閉鎖時間の削減 (22年度にあっては、対18年度の値を記載)	成果実績			(対18年度比) 15%減	(対22年度比) 19%減	(対22年度比) 30%減	平成22年度比 10%減
達成度		%				—		
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	確実に審査を実施できるよう審査機器の更新等が必要 な箇所を適切に処置。 箇所数は、機器の老朽更新に係るものに限る。	活動実績 (当初見込 み)				34	24	25
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	35(百万円/1箇所)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成24年度執行額:883百万円 (※執行額は機器の老朽更新等に係るものに限る。) Y:平成24年度における箇所数:25箇所				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	自動車検査独立行政法人 運営費交付金	830						
	計	830						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づき実施しており、業務遂行上、必要不可欠な検査機器の整備に国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要があり、国の施策として確実に実施することが必要である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づき実施している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	検査法人は、道路運送車両法に基づき自動車の検査を実施する唯一の機関である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均約35%予算を縮減している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、検査業務に必要な不可欠な施設等の整備に限られている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設等は検査の実施に必要な不可欠なものである。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	該当なし		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。</p> <p>・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。</p> <p>・自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	327	平成23年	0305	平成24年	0313

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
883百万円

〔自動車検査独立行政法人の  
運営費の総合調整〕



【 交 付 】

A.自動車検査(独)  
883百万円

〔検査機器の更新等〕



B.民間事業者(4社)  
883百万円

〔検査機器の製造、据付〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.自動車検査独立行政法人

E.

費目

使 途

金 額  
(百万円)

費目

使 途

金 額  
(百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

その他	検査機器の更新等	883			
計		883	計		
B.(株)バンザイ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	437			
計		437	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査独立行政法人	検査機器等の更新	883	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 <sup>※1</sup>	落札率 <sup>※2</sup>
1	(株)バンザイ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	437	4	-
2	安全自動車(株)	自動車検査用機械器具の製造及び据付	273	4	-
3	(株)イヤサカ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	124	4	-
4	(株)アルティア	自動車検査用機械器具の製造及び据付	49	3	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[-]とする。

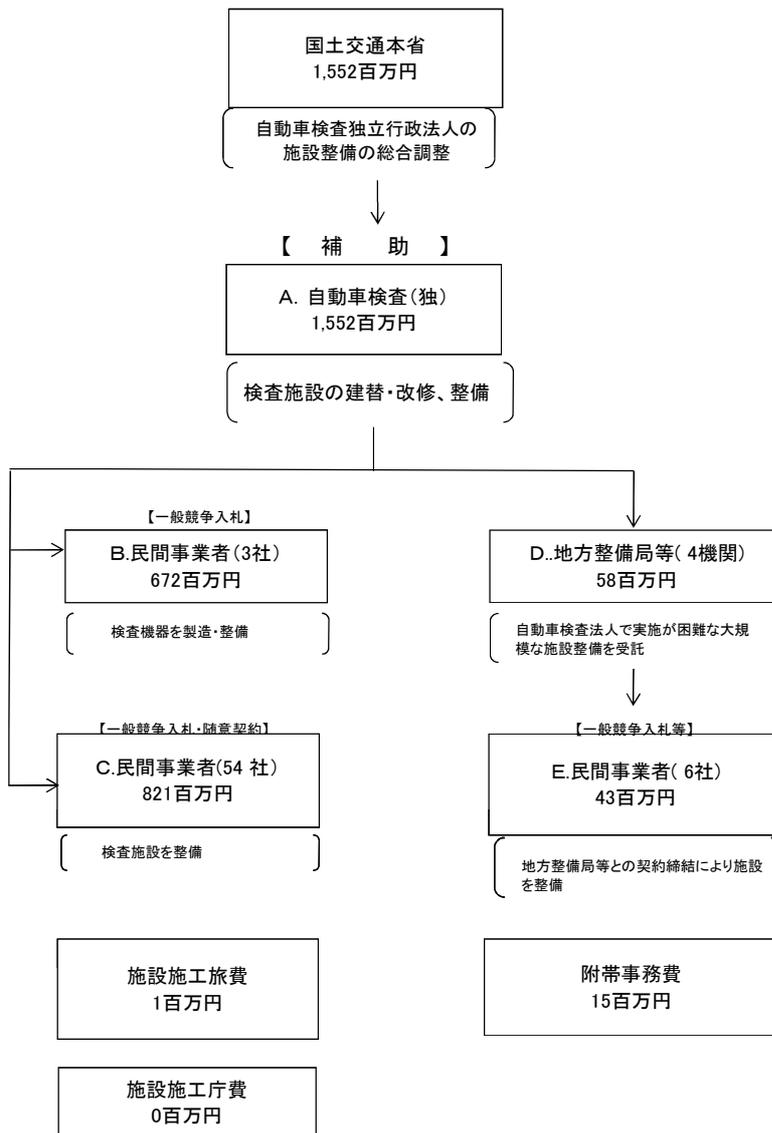
※2 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため、[-]とする。

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	自動車検査独立行政法人施設整備費		<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度～ (第3期中期目標期間：H23-27年度)		<b>担当課室</b>	整備課		課長 江坂 行弘	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条		<b>関係する計画、 通知等</b>	—			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)</b>	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整備する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	国の施設整備に関連した審査場施設の建替等や老朽化に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行う。 また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図って行く。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	2,717	1,419	1,539	2,407	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	5	—	48	—	
	執行額	2,722	1,419	1,587	2,407		
	執行率 (%)	2,464	1,205	1,552			
90.5%	84.9%	97.8%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	受検者等の人身事故の削減	成果実績		—	(対22年度比) 0%減	(対22年度比) 35%増	H23～H27の平均で H22年度比10%減
		達成度	%	—	—	—	
	検査機器の故障等による閉鎖時間の削減 (22年度にあっては、対18年度の値を記載)	成果実績		(対18年度比) 15%減	(対22年度比) 19%減	(対22年度比) 30%減	平成22年度比 10%減
達成度		%	—	—	—		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替等を除く。	活動実績 (当初見込み)	箇所	101	21	118	—
<b>単位当たり コスト</b>	13(百万円/1箇所)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成24年度執行額:1,507百万円 (※執行額は審査場の建替等を除く。) Y:平成24年度における箇所数:118箇所			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内 訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	自動車検査独立行政法人 施設整備費補助金	2,407					
	計	2,407					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づいて実施しており、業務遂行上、必要不可欠な施設等の整備に国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要があり、国の施策として確実に実施することが必要である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づき実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	検査法人は、道路運送車両法に基づき自動車の検査を実施する唯一の機関である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均約20%予算を縮減している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、検査業務に必要な不可欠な施設等の整備に限られている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設等は検査の実施に必要な不可欠なものである。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	該当なし	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行つたうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。</p> <p>・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。</p> <p>・自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	328	平成23年	0306	平成24年	0315

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.自動車検査独立行政法人			E.(株)徳祥		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	1,552	その他	足立車検場傾斜角度測定上屋新営工事	35
計		1,552	計		35
B.(株)イヤサカ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	410			
計		410	計		0
C.(株)小林建設			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	千葉事務所検査上屋屋根改修工事 他	105			
計		105	計		0
D.関東地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	足立車検場傾斜角度測定上屋新営工事、設計	37			
附帯事務費	営繕宿舍費等	11			
計		48	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査独立行政法人	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	1,552	-	-
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 <sup>※1</sup>	落札率 <sup>※2</sup>
1	(株)イヤサカ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	410	4	-
2	(株)アルティア	自動車検査用機械器具の製造及び据付	145	3	-
3	安全自動車(株)	自動車検査用機械器具の製造及び据付	117	4	-
4					
5					

※1 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[-]とする。

※2 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[-]とする。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 <sup>※3</sup>	落札率 <sup>※4</sup>
1	(株)小林建設	千葉事務所検査上屋屋根改修工事 他	105	-	-
2	(株)山水組	和歌山事務所検査場庇延長及び2コース床面改修その他工事 他	54	-	-
3	篠村建設(株)	岩手事務所ロードヒーティング設置他改修工事 他	50	-	-
4	(株)大三洋行名古屋支店	中部検査部他47事務所電源等改修工事	47	2	-
5	アオバ建設工業	京都事務所検査場3、4コース床面改修その他工事 他	47	-	-
6	今井建設(株)	栃木事務所検査上屋3コース床面改修その他工事 他	43	-	-
7	(株)北村工務店	姫路事務所検査場庇延長及び4コース床面改修その他工事	41	2	-
8	(株)大和建築設計	中部検査部他47事務所電源等改修工事にかかる設計業務及び監理業務	34	-	-
9	道建工事(株)	北海道検査部機器ピット等改修工事	32	3	-
10	鶴岡建設(株)	庄内事務所検査機器ピット及び庇延長他改修工事	28	1	-

※3 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[-]とする。

※4 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[-]とする。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	足立車検場傾斜角度測定上屋新営工事、設計	48	随意契約	-
2	中部地方整備局	四日市事務所耐震改修設計業務	2	随意契約	-
3	九州地方整備局	九州検査部筑豊事務所上水道接続工事	5	随意契約	-
4	沖縄総合事務局開発建設部	沖縄事務所3コース及び宮古事務所改修工事に係る設計業務	3	随意契約	-
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 <sup>※5</sup>	落札率 <sup>※5</sup>
1	(株)徳祥	足立車検場傾斜角度測定上屋新営工事	35	-	-
2	菅設備(株)	九州検査部筑豊事務所上水道接続工事	4	-	-
3	(株)綜企画設計	沖縄事務所3コース及び宮古事務所改修工事に係る設計業務	2	-	-
4	(株)マルタ設計	四日市事務所耐震改修設計業務	2	-	-
5	(株)ニュージェック	足立車検場傾斜角度測定上屋新営工事、設計	0	-	-
6	カワシマ設備設計(有)	九州検査部筑豊事務所上水道接続工事、設計	0	-	-
7					
8					
9					
10					

※5 入札の実施は、地方整備局が行っているため[-]とする。